＜第三種郵便物認可＞　週刊

町田に介護付老人ホーム

アズパートナーズ　三郷、川崎でも計画

アズパートナーズが都内4棟目となる介護付有料老人ホーム「アズハイム町田」を1日、オープンした。

オープンに先駆け10月29日に開所式を行い、植村健志社長は「選ばれるホームとなるためには、地域との連携が重要だ。1カ月後、近隣にデイサービス施設が完成する。2施設のシナジーで連携を強化、一辺倒のサービスでなく、利用者個々に合致するサービスの提供を心掛けていきたい」と述べた。

規模は、鉄筋コンクリート造4階建て延べ2397平方㍍で、定員は60人。所在地は、東京都町田市根岸町の桜美林大学付近。

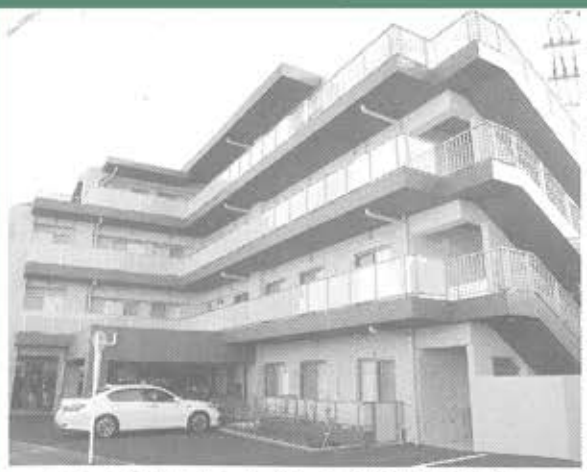
植村健志社長

個人所有の土地（敷地面積1170平方㍍）を10月1日から30年間、同社が借り受ける。

オープン初月で10件の契約、その後6カ月～1年をめどに満室にしたい意向を示した。

同社が手掛けた介護付有料老人ホームは、アズハイム町田を含めて12棟で町田を除く11棟761室の稼働率は92%。

現在、埼玉県三郷市や神奈川県川崎市で同様の施設整備を進めている。東京都板橋区成増では、デイサービスとショートステイの在宅サービス施設の整備を計画している。


オープンしたアズハイム町田の外観

伊藤忠都市開発

二子玉川に戸建て13棟

多摩川周辺の環境重視

伊藤忠都市開発は1日、戸建分譲住宅「クレヴィアコート二子玉川」（全13棟）のモデルハウスをグランドオープンした。

駅前再開発が進む二子玉川の利便性と、砧公園など多摩川周辺の緑豊かな環境を生かして計画した。開発地内の道路にインターロッキング、シンボルツリーはリゾート感を演出するドラセラを採用した。白を基調に片流れ屋根や、ガラス手すりのバルコニーを組み合わせたファザードとした。

建築や樹木の伐採などが制限される風致地区内にあり、1㍍の壁面後退によって2㍍の隣棟間隔を確保する。

10月4日に始めた予約制の事前案内会には70組が来場、230件の資料請求があった。

東急田園都市線ほか二子玉川駅バス10分。小田急線成城学園前駅バス12分も利用できる。104～106平方㍍の敷地に83～94平方㍍の3LDK、4LDK。

津波発生時に物流施設提供

横浜市初の企業協働

グローバル・ロジスティクス・プロパティーズは、横浜市と「津波発生時における施設等の提供に関する協定書」を締結した。同社の物流施設・GLP横浜を避難施設に認定し、地域や企業、行政の協働による津波避難の取り組みは、横浜市初となる。

今回の取り組みについて帖佐義之社長は「GLP横浜は、地元の人々やクライアント企業との関わりが長く、地域に貢献できることを嬉しく思う。社会インフラの一部として地域貢献に努めたい」と語った。

同施設は免震構造を採用。近隣住民から『津波避難警報などが発令された際、GLP横浜に避難できないか』といった要望が出ていた。施設への入口は海側にしかなく、住民が避難するには、住宅地とは反対側の海側へ迂回することが課題だった。解決のため同社と市が協議を重ね、住宅地側からGLP横浜への入口を整備。敷地内に入る門扉と避難通路を同社が、住宅地側からGLP横浜敷地内に入れるスロープを市がそれぞれ施工し、地域住民の避難が安全かつ効率的に行えるようにした。

征矢雅和鶴見区長は、「地域や企業、行政の協働による津波避難の取り組みが、減災行動の新たな一歩と考え、市内で同様な行動の広がりに期待したい」と述べた。

東京・立川に「ららぽーと」

三井不など

三井不動産は、立飛ホールディングス（東京都立川市、村山正道社長）と「ららぽーと立川立飛」を共同開発、2015年秋の開業を目指す。

概要は、鉄骨造3階建て延べ約15万4000平方㍍。ファッションや雑貨、飲食など約240店舗を約6万平方㍍に集積する。駐車場は約3200台を収容する。

西東京エリアで初となる同施設のコンセプトは〝&GardenTachikawa〟。国営昭和記念公園に近く、元はスポーツ関連施設が存在した場所のため、緑を感じるイメージをデザインに取り入れる。1階部分には噴水を設置、水・緑・光が融合した空間を創造する。環境対応として、壁面や屋上緑化、ソーラーパネルやEVステーションを設置する。

JR中央線立川駅から多摩モノレールで2駅の立飛駅前に位置する同施設は、2階部分が連絡ブリッジで直結、緑豊かな広場を設置する。

上限に、オフィスと商業施設については80%、住宅は50%を上限とする。

1物件当たりの投資金額は、原則として50億円以下。オフィスの規模は、1戸当たり20平方㍍以上で、1物件あたりの金額が3億円以上とした。

利益の共通化を図り、スポンサーサポートの実効性を高めるため、投資

野村不動産パートナーズは、野村不動産が新築分譲するマンション「プラウド」にスマートマンションエネルギーサービス『enecoQ（エネコク）』をJによるサポート体制によって、提供する。

今年11月以降に営業を開始する原則50戸以上の首都圏・中部圏・仙台圏

「enecoQ」は、各マンションの電力利用状況を管理し、共用部の電力利用を制御。全体として大きな電力需要をカ